



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月7日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanda-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉林 正和
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841
 管理本部長
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,517	5.9	387	△34.3	352	△36.3
17年9月中間期	11,820	1.4	589	△3.2	553	△1.2
18年3月期	24,265		1,230		1,148	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	151	△44.7	13	24	—	—
17年9月中間期	273	0.1	23	91	—	—
18年3月期	605		49	44	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 11,451,806株 17年9月中間期 11,454,127株 18年3月期 11,453,262株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	29,071		9,983		34.3	871	81	
17年9月中間期	28,118		9,598		34.1	838	04	
18年3月期	29,009		10,082		34.7	880	38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 11,451,629株 17年9月中間期 11,453,499株 18年3月期 11,452,099株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	735	△533	△15	3,504
17年9月中間期	767	△415	△496	2,755
18年3月期	1,937	△724	△796	3,317

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

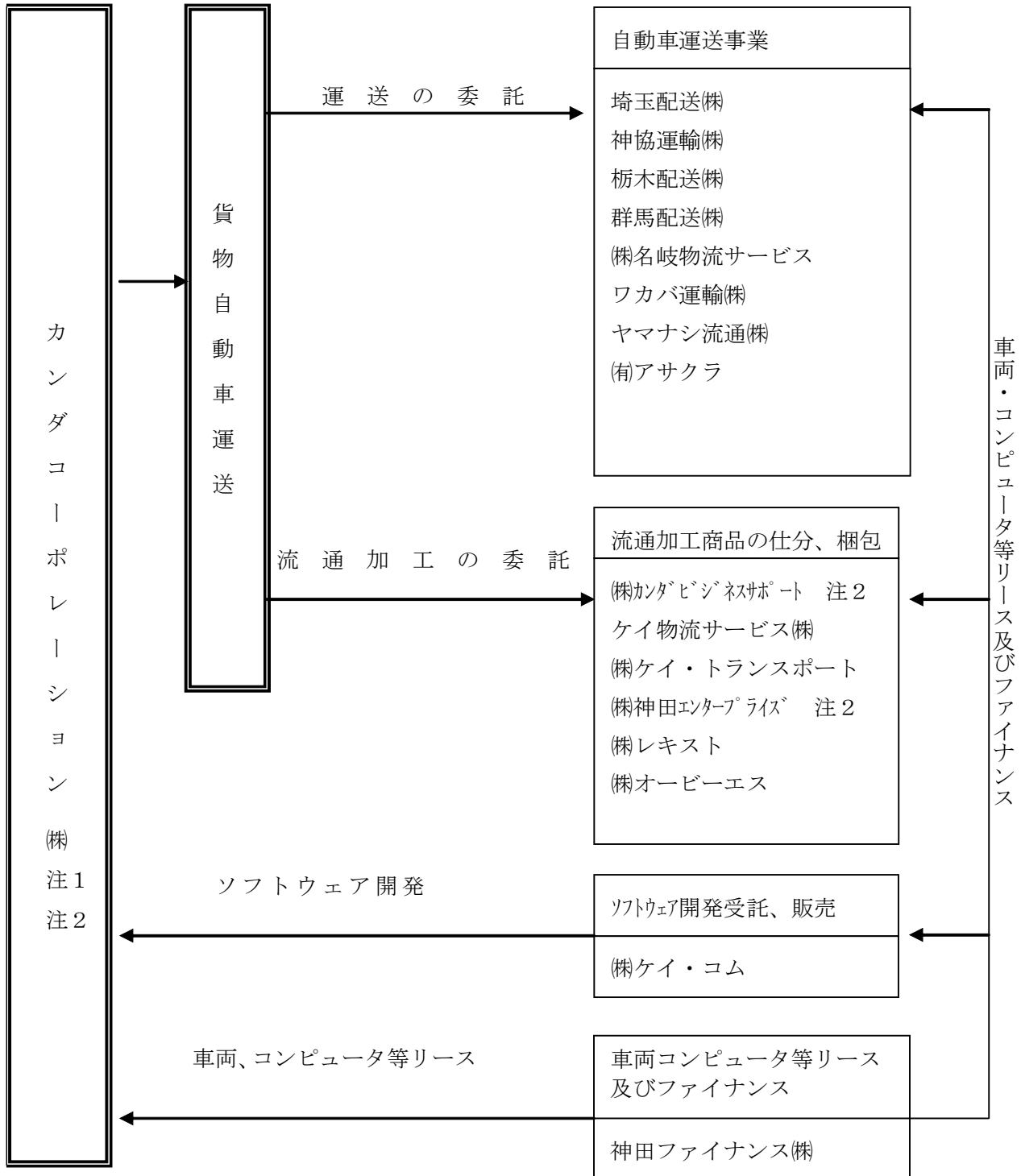
通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24,500	1,050	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円90銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行なっております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業、及びファイナンス事業を営んでおります。企業集団を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 不動産賃貸事業も営んでおります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進の為、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

1. 物流を通じて社会の発展に貢献します。
2. お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
3. 研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
4. 和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用して行く予定であります。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、前年同期と同じ5円とさせていただきます。また、当期の期末配当金につきましても5円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり10円とする予定であります。

3. 投資単位引下げに関する考え方

投資単位の引下げについては、個人投資家の株式市場への参入を促し、株式の流動性を高める有用な施策の一つとして考えておりますが、投資単位の引下げの実施については、今後とも検討していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは如何なる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成15年4月より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせ、

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組めます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第一歩となる「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」（平成18年4月～平成21年3月）においては、

1. 新規事業領域への進出、企画提案機能の強化、既存事業の拡張等を図り営業力を強化する。
2. 現場改善運動、品質・コンプライアンス機能強化、交通事故防止等コーポレートガバナンスの強化を目指す。
3. 事業本部の再編不採算事業の縮小と拠点再編、財務体質の強化に努める。

を基本方針とし「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善、個人消費の増加等により景気は引き続き回復傾向で推移いたしました。

物流業界におきましては、運賃の下落に加え新規参入事業者の増加による過当競争の激化等により厳しい状況にあります。また、原油価格の高騰や環境規制がコストアップの大きな要因となっており、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」をスタートさせ、「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をメインスローガンに業種業態地域に特化した独自営業の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むとともに、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は連結営業収益125億17百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面につきましては、平成18年4月にオープンいたしました関西キャッシュサービスセンター、加須花崎営業所、昭島営業所の初期費用に加え、新たにインターネット通信販売会社のセンター業務受注に伴う一時的なコスト増加により連結営業利益3億87百万円（前年同期比34.3%減）、連結経常利益3億52百万円（前年同期比36.3%減）、連結中間純利益1億51百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント

I. 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、主力運送商品である出版配送業務の不振により売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当中間連結会計期間は、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として、既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は120億93百万円（前年同期比6.0%増）となり営業利益は5億5百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

II. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、新規賃貸先獲得により不動産賃貸事業収入は4億8百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は2億35百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

III. その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は14百万円（前年同期比18.9%減）となり営業利益は9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が7億35百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金5億33百万円と財務活動の結果使用した資金15百万円により、当中間連結会計期間期首に比べ1億87百万円増加し、当中間連結会計期間末には35億4百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億35百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3億49百万円と減価償却費5億58百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億33百万円（前年同期比28.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期比96.9%減）となりました。これは主に短期借入金による収入50億34百万円、短期借入金の返済による支出45億57百万円、長期借入金による収入3億円、長期借入金の返済による支出7億34百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	31.7%	32.8%	34.1%	34.7%	34.3%
時価ベースの自己資本比率（%）	16.3%	18.8%	28.3%	27.7%	19.3%
債務償還年数（年）	12.2年	7.9年	8.2年	6.3年	8.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3倍	8.1倍	8.4倍	10.8倍	9.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価数は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調で推移していくものと思われませんが、原油価格の高騰や海外情勢への懸念から、依然予断を許さない状況が続くものと思われれます。

物流業界におきましては、一部貨物の荷動きに活発化の兆しがあるものの、燃料価格の高騰等が企業収益に与える影響が引き続き大きく、今後とも厳しい経営状況が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、新規顧客の獲得、既存顧客の取引深耕等による売上増加に努力して一層の効率経営による収益体質の強化、財務体質の強化を図り、「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」の初年度の目標達成に向けて、この厳しい経営環境を乗り切ってまいります。

通期の業績につきましては、連結営業収益245億円（前年同期比1.0%増）、連結経常利益は10億50百万円（前年同期比8.6%減）、連結当期純利益は5億60百万円（前年同期比7.4%減）を予定しております。

4. 事業等のリスク

法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車輛法等）が実施されております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。規制の内容としては、排出ガス基準に適合しない車両の対策地域内（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、愛知県、三重県の一部の対策地域）での登録及び継続車検の禁止です。

さらに、東京都、千葉県、神奈川県の所管官庁より、「環境確保条例」が平成15年10月より施行されました。規制の内容としては、粒子状物質排出基準に適合しないディーゼル車の東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県内の運行が禁止となりました。猶予期間は初年度登録後の7年間です。当社グループとしては、初年度登録後7年を越える対象車両については、酸化触媒装置を装着するか新車購入により対応いたします。

今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,867,059		3,507,578		3,425,228	
2. 受取手形及び営業 未収金		2,560,954		2,847,271		2,697,713	
3. たな卸資産		22,908		20,323		20,100	
4. 前払費用		128,172		129,724		90,810	
5. 繰延税金資産		101,813		100,834		106,334	
6. その他		52,486		50,797		61,527	
7. 貸倒引当金		△3,724		△5,981		△4,878	
流動資産合計		5,729,670	20.4	6,650,548	22.9	6,396,837	22.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	(※1)	13,607,502		13,797,871		13,728,354	
減価償却累計額		6,594,581	7,012,920	7,034,665	6,763,205	6,823,369	6,904,984
(2) 機械装置及び運 搬具		5,070,066		5,071,013		5,069,536	
減価償却累計額		3,843,516	1,226,550	3,739,243	1,331,770	3,803,793	1,265,743
(3) 工具器具及び備 品		1,361,245		1,514,989		1,481,790	
減価償却累計額		942,719	418,526	991,739	523,250	972,097	509,693
(4) 土地	(※1)	11,637,619		11,644,462		11,644,462	
有形固定資産合計		20,295,615	72.2	20,262,688	69.6	20,324,883	70.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		113,047		171,030		166,881	
(2) 電話加入権		24,606		24,790		24,790	
(3) その他		1,162		1,340		1,388	
無形固定資産合計		138,815	0.5	197,160	0.7	193,060	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		948,898		1,049,087		1,236,730	
(2) 長期貸付金		192,781		182,721		192,113	
(3) 破産・更生債権 等		10,826		12,138		12,900	
(4) 長期前払費用		7,657		2,596		5,429	
(5) 繰延税金資産		136,025		114,160		5,366	
(6) 差入保証金		394,780		372,261		414,350	
(7) その他		273,273		239,478		239,880	
(8) 貸倒引当金		△9,822		△11,134		△11,896	
投資その他の資産 合計		1,954,420	6.9	1,961,309	6.8	2,094,874	7.2
固定資産合計		22,388,852	79.6	22,421,159	77.1	22,612,818	78.0
資産合計		28,118,522	100.0	29,071,707	100.0	29,009,656	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		1,390,765		1,618,807		1,521,243	
2. 短期借入金	(※1)	5,002,682		7,668,267		7,379,900	
3. 一年内償還予定社 債	(※1)	300,000		—		—	
4. 未払金		100,329		193,431		173,698	
5. 未払費用		395,187		403,399		396,298	
6. 未払法人税等		276,315		186,225		375,429	
7. 繰延税金負債		—		2,484		—	
8. 未払消費税等		124,657		146,442		125,145	
9. 前受金		82,262		90,285		89,119	
10. 預り金		1,462,613		1,978,429		1,640,733	
11. 賞与引当金		204,757		212,672		193,917	
12. 固定資産購入未払 金		110,790		115,194		261,870	
13. その他		1,305		1,411		1,275	
流動負債合計		9,451,665	33.6	12,617,051	43.4	12,158,631	41.9
II 固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	(※1)	6,934,214		4,369,915		4,615,881	
3. 長期未払金		—		277		415	
4. 退職給付引当金		669,994		668,877		681,385	
5. 役員退職慰労引当 金		278,698		270,145		291,082	
6. 預り保証金		854,729		837,239		866,868	
7. 繰延税金負債		—		13,527		—	
8. 連結調整勘定		30,772		—		13,181	
9. 負ののれん		—		10,984		—	
固定負債合計		9,068,408	32.3	6,470,967	22.3	6,768,814	23.4
負債合計		18,520,073	65.9	19,088,018	65.7	18,927,446	65.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
少数株主持分							
少数株主持分			—		—		—
資本の部							
I 資本金		1,772,784	6.3	—	—	1,772,784	6.1
II 資本剰余金		1,627,940	5.8	—	—	1,627,940	5.6
III 利益剰余金		5,968,856	21.2	—	—	6,243,459	21.5
IV その他有価証券評価 差額金		285,242	1.0	—	—	495,440	1.7
V 自己株式		△56,374	△0.2	—	—	△57,414	△0.2
資本合計		9,598,449	34.1	—	—	10,082,210	34.7
負債、及び資本合計		28,118,522	100.0	—	—	29,009,656	100.0
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,772,784	6.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,628,029	5.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	6,298,322	21.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△57,817	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	9,641,317	33.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	342,370	1.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	342,370	1.1	—	—
純資産合計		—	—	9,983,688	34.3	—	—
負債、及び純資産合 計		—	—	29,071,707	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益									
1. 運送収入		11,409,142		12,093,719		23,427,300			
2. その他事業収入		411,402	11,820,544	423,855	12,517,575	837,815	24,265,115	100.0	100.0
II 営業原価									
1. 運送費		10,491,875		11,357,008		21,502,210			
2. その他の事業費		174,249	10,666,125	162,472	11,519,481	363,734	21,865,944	90.2	90.1
営業総利益			1,154,419		998,094		2,399,170	9.8	9.9
III 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		111,560		121,340		230,105			
2. 給料・手当		151,203		169,926		320,106			
3. 賞与		32,283		31,448		84,254			
4. 賞与引当金繰入額		12,056		12,748		13,544			
5. 退職給付費用		3,753		3,342		6,978			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,112		12,146		23,861			
7. 福利厚生費		58,367		62,153		119,758			
8. 減価償却費		8,655		7,384		16,618			
9. 貸倒引当金繰入額		1,097		1,180		2,966			
10. その他		176,053	565,143	189,180	610,851	350,398	1,168,592	4.8	4.8
営業利益			589,275		387,242		1,230,578	5.0	5.1
IV 営業外収益									
1. 受取利息		3,223		3,033		6,763			
2. 受取配当金		17,059		20,694		18,000			
3. 連結調整勘定償却額		17,590		—		35,181			
4. 負ののれん償却額		—		2,196		—			
5. その他		19,314	57,187	22,793	48,718	40,832	100,777	0.5	0.4
V 営業外費用									
1. 支払利息		92,533		78,216		177,305			
2. その他		418	92,952	5,320	83,536	5,239	182,544	0.8	0.8
経常利益			553,510		352,424		1,148,810	4.7	4.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※1)	230		1,174		1,048	
2. 投資有価証券売却益		50		—		83,269	
3. 貸倒引当金戻入益		1,361		229		—	
4. 事業譲渡益		—		17,361		—	
5. その他の特別利益		—	1,641	2,129	20,894	—	84,317
			0.0		0.2		0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却及び売却損	(※2)	10,290		20,188		23,884	
2. 減損損失	(※3)	—		—		9,392	
3. 投資有価証券評価損		—		2,429		—	
4. 厚生年金基金脱退特別掛金		9,683		—		9,683	
5. その他の特別損失		—	19,974	1,458	24,076	—	42,960
			0.2		0.2		0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			535,178		349,242		1,190,168
			4.5		2.8		4.9
法人税、住民税及 び事業税		271,167		179,891		612,417	
法人税等調整額		△9,845	261,322	17,775	197,666	△27,975	584,441
			2.2		1.6		2.4
中間 (当期) 純利益			273,855		151,575		605,726
			2.3		1.2		2.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,627,940		1,627,940
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,627,940		1,627,940
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,776,239		5,776,239
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		273,855	273,855	605,726	605,726
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		45,819		103,086	
2. 役員賞与		35,419		35,419	
(うち監査役賞与)		(3,000)	81,238	(3,000)	138,505
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			5,968,856		6,243,459

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,772,784	1,627,940	6,243,459	△57,414	9,586,769
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△57,260		△57,260
利益処分による役員賞与			△39,453		△39,453
中間純利益			151,575		151,575
自己株式の取得				△468	△468
自己株式の処分		88		65	154
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	88	54,862	△402	54,548
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,772,784	1,628,029	6,298,322	△57,817	9,641,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	495,440	495,440	10,082,210
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△57,260
利益処分による役員賞与			△39,453
中間純利益			151,575
自己株式の取得			△468
自己株式の処分			154
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△153,070	△153,070	△153,070
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△153,070	△153,070	△98,521
平成18年9月30日 残高 (千円)	342,370	342,370	9,983,688

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		535,178	349,242	1,190,168
減価償却費		540,340	558,750	1,099,412
連結調整勘定償却額		△17,590	—	△35,181
のれん償却額		—	△2,196	—
投資有価証券評価損		—	2,429	—
投資有価証券売却益		△50	—	△83,269
事業譲渡益		—	△17,361	—
貸倒引当金の増減額		△644	341	2,582
賞与引当金の増減額		13,652	18,755	2,811
退職給付引当金の増減 額		△758	△12,508	10,632
役員退職慰労引当金の 減少額		△13,118	△20,936	△734
受取利息及び受取配当 金		△20,282	△23,727	△24,763
支払利息		92,533	78,216	177,305
固定資産売却益		△230	△1,174	△1,048
固定資産除却及び売却 損		10,290	20,188	23,884
受取手形及び営業未収 金の増減額		42,536	△149,557	△94,222
たな卸資産の増減額		32,225	△222	35,033
破産・更生債権等の増 減額		△473	762	△2,547
その他の資産の増減額		△64,455	15,453	△57,184
支払手形及び営業未払 金の増減額		52,230	28,883	168,151
未払消費税等の減少額		△20,150	21,296	△19,661
預り金の増減額		21,600	337,696	199,721
預り保証金の増減額		△30,420	△29,628	△18,280
その他の負債の減少額		△27,567	25,604	58,150
役員賞与の支払額		△35,419	△39,453	△35,419
小計		1,109,430	1,159,489	2,604,934
利息及び配当金の受取 額		20,410	23,920	24,763
利息の支払額		△91,834	△79,860	△179,281
法人税等の支払額		△270,352	△367,731	△513,238
営業活動によるキャッ シュ・フロー		767,654	735,818	1,937,178

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		—	105,000	—
投資有価証券の取得に よる支出		△51,073	△71,724	△53,269
投資有価証券の売却に よる収入		652	—	152,702
有形固定資産の取得に よる支出		△353,035	△572,647	△792,928
有形固定資産の売却に よる収入		4,016	20,504	10,613
無形固定資産の取得に よる支出		△26,105	△42,845	△88,338
無形固定資産の売却に よる収入		—	532	—
貸付の実行による支出		△5,430	△12,600	△39,050
貸付金の回収による収 入		18,548	24,269	53,686
事業譲渡による収入		—	17,361	—
その他投資活動による 支出		△7,543	△6,565	△16,037
その他投資活動による 収入		4,106	5,403	47,996
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△415,864	△533,311	△724,624

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による収入		3,811,000	5,034,000	7,648,000
短期借入金の返済によ る支出		△3,682,000	△4,557,500	△7,347,000
長期借入金による収入		1,816,000	300,000	2,545,000
長期借入金の返済によ る支出		△2,094,844	△734,099	△2,936,959
社債の償還による支出		△300,000	—	△600,000
自己株式の売却による 収入		—	154	—
自己株式の取得による 支出		△698	△468	△1,738
親会社による配当金の 支払額		△46,406	△57,244	△103,744
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△496,948	△15,157	△796,442
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減 少額		△145,158	187,349	416,110
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,901,111	3,317,222	2,901,111
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	2,755,952	3,504,571	3,317,222

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、 ㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、 ㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエスの16社であります。</p> <p>なお、トシマ運輸建物㈱は平成17年7月1日をもって㈱レキストに吸収合併されております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、 ㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、 ㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエスの16社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、 ㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、 ㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエスの16社であります。</p> <p>なお、トシマ運輸建物㈱は平成17年7月1日をもって㈱レキストに吸収合併されております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品：連結子会社（1社）は個別法による原価法 仕掛品：連結子会社（1社）は個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社（16社）は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品：同左 仕掛品：同左 仕掛品：同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品：同左 仕掛品：同左 仕掛品：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金：同左	役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(7) その他の中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。	同左	同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,983,688千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9,392千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として記記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 担保に供している 資産	建物 5,805,410千円	建物 5,465,701千円	建物 5,608,633千円
	土地 8,833,195千円	土地 8,198,171千円	土地 8,598,680千円
	計 14,638,605千円	計 13,663,872千円	計 14,207,314千円
	上記物件について、下記の担保に供 しております。	上記物件について、下記の担保に供 しております。	上記物件について、下記の担保に供 しております。
	短期借入金 3,682,287千円	短期借入金 4,901,110千円	短期借入金 5,893,149千円
	一年内償還予定社 債 300,000千円	長期借入金 3,201,841千円	長期借入金 3,387,479千円
長期借入金 5,933,437千円	計 8,102,951千円	計 9,280,628千円	
計 9,915,724千円			
2. 偶発債務	下記のとおり銀行借入に対し、債務 保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同 組合 183,233千円	下記のとおり銀行借入に対し、債務 保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同 組合 122,505千円	下記のとおり銀行借入に対し、債務 保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同 組合 152,869千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	※1. 固定資産売却益の内訳	車両売却益 135千円		機械装置売却益 23千円		車両売却益 953千円	
	工具器具及び備品 売却益 94千円		車両売却益 1,109千円		工具器具及び備品 売却益 94千円		
※2. 固定資産の除却及び売却損の内訳	建物除却損 297千円		建物除却損 1,141千円		建物除却損 297千円		
	車両除却損 6,700千円		構築物除却損 79千円		機械装置除却損 151千円		
	工具器具及び備品 除却損 2,448千円		機械装置除却損 100千円		車両除却損 17,216千円		
	車両売却損 843千円		車両除却損 10,069千円		工具器具及び備品 除却損 4,694千円		
			工具器具及び備品 除却損 5,318千円		車両売却損 1,523千円		
			車両売却損 1,156千円				
			工具器具及び備品 売却損 2,321千円				
※3. 減損損失					当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
					場所	用途	種類
					貨物自動車 運送事業大 利根セン ター(埼玉 県北埼玉郡 大利根町)	配送施設	工具器具及 び備品、ス フトウェア
					<p>当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、貨物自動車運送事業大利根センターの資産グループについて営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,392千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、工具器具備品8,891千円、ソフトウェア501千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式	202,261	700	230	202,731
合計	202,261	700	230	202,731

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,260	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,258	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,867,059千円	現金及び預金勘定 3,507,578千円	現金及び預金勘定 3,425,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △111,107千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △108,006千円
現金及び現金同等物 2,755,952千円	現金及び現金同等物 3,504,571千円	現金及び現金同等物 3,317,222千円

① リース取引

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,706</td> <td>279,695</td> <td>429,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>366,320</td> <td>220,286</td> <td>146,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>40,758</td> <td>8,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124,240</td> <td>540,740</td> <td>583,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,706	279,695	429,011	工具器具及び備品	366,320	220,286	146,033	ソフトウェア	49,213	40,758	8,455	合計	1,124,240	540,740	583,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>629,866</td> <td>334,352</td> <td>295,513</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>364,938</td> <td>276,714</td> <td>88,224</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,536</td> <td>6,100</td> <td>3,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,004,341</td> <td>617,167</td> <td>387,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	629,866	334,352	295,513	工具器具及び備品	364,938	276,714	88,224	ソフトウェア	9,536	6,100	3,435	合計	1,004,341	617,167	387,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,670</td> <td>335,859</td> <td>372,811</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>366,320</td> <td>251,032</td> <td>115,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,713</td> <td>12,891</td> <td>4,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092,704</td> <td>599,783</td> <td>492,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,670	335,859	372,811	工具器具及び備品	366,320	251,032	115,287	ソフトウェア	17,713	12,891	4,821	合計	1,092,704	599,783	492,920
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械装置及び運搬具	708,706	279,695	429,011																																																											
	工具器具及び備品	366,320	220,286	146,033																																																											
ソフトウェア	49,213	40,758	8,455																																																												
合計	1,124,240	540,740	583,499																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	629,866	334,352	295,513																																																												
工具器具及び備品	364,938	276,714	88,224																																																												
ソフトウェア	9,536	6,100	3,435																																																												
合計	1,004,341	617,167	387,173																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	708,670	335,859	372,811																																																												
工具器具及び備品	366,320	251,032	115,287																																																												
ソフトウェア	17,713	12,891	4,821																																																												
合計	1,092,704	599,783	492,920																																																												
	(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	177,136千円	1年超	406,362千円	合計	583,499千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159,671千円	1年超	227,502千円	合計	387,173千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	171,019千円	1年超	321,901千円	合計	492,920千円																																										
1年内	177,136千円																																																														
1年超	406,362千円																																																														
合計	583,499千円																																																														
1年内	159,671千円																																																														
1年超	227,502千円																																																														
合計	387,173千円																																																														
1年内	171,019千円																																																														
1年超	321,901千円																																																														
合計	492,920千円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,470千円	減価償却費相当額	90,470千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,860千円	減価償却費相当額	86,860千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	181,025千円	減価償却費相当額	181,025千円																																																
支払リース料	90,470千円																																																														
減価償却費相当額	90,470千円																																																														
支払リース料	86,860千円																																																														
減価償却費相当額	86,860千円																																																														
支払リース料	181,025千円																																																														
減価償却費相当額	181,025千円																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												
オペレーティング・リース取引（借主側）	—————	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																												
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,906千円	1年超	689,375千円	合計	771,281千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>730,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,906千円	1年超	730,328千円	合計	812,234千円																																																
1年内	81,906千円																																																														
1年超	689,375千円																																																														
合計	771,281千円																																																														
1年内	81,906千円																																																														
1年超	730,328千円																																																														
合計	812,234千円																																																														

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,601</td> <td>7,108</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,355</td> <td>8,185</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,956</td> <td>15,294</td> <td>8,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	14,601	7,108	7,493	工具器具及び備品	9,355	8,185	1,169	合計	23,956	15,294	8,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>5,562</td> <td>5,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>5,562</td> <td>5,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	10,650	5,562	5,087	合計	10,650	5,562	5,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>4,497</td> <td>6,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,005</td> <td>13,852</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	10,650	4,497	6,152	合計	20,005	13,852	6,152
		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																							
	機械装置及び運搬具	14,601	7,108	7,493																																							
工具器具及び備品	9,355	8,185	1,169																																								
合計	23,956	15,294	8,662																																								
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																								
機械装置及び運搬具	10,650	5,562	5,087																																								
合計	10,650	5,562	5,087																																								
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																								
機械装置及び運搬具	10,650	4,497	6,152																																								
合計	20,005	13,852	6,152																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,575千円	1年超	5,087千円	合計	8,662千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,087千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,130千円	1年超	2,957千円	合計	5,087千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,130千円	1年超	4,022千円	合計	6,152千円																						
1年内	3,575千円																																										
1年超	5,087千円																																										
合計	8,662千円																																										
1年内	2,130千円																																										
1年超	2,957千円																																										
合計	5,087千円																																										
1年内	2,130千円																																										
1年超	4,022千円																																										
合計	6,152千円																																										
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																									
3. 受取リース料及び減価償却費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,567千円	減価償却費	3,567千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,065千円	減価償却費	1,065千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	6,078千円	減価償却費	6,078千円																												
受取リース料	3,567千円																																										
減価償却費	3,567千円																																										
受取リース料	1,065千円																																										
減価償却費	1,065千円																																										
受取リース料	6,078千円																																										
減価償却費	6,078千円																																										
オペレーティング・リース取引（貸主側）	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,750,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,041,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,750,749千円	合計	2,041,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,459,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750,749千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,459,976千円	合計	1,750,749千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,605,363千円	合計	1,896,136千円																						
1年内	290,773千円																																										
1年超	1,750,749千円																																										
合計	2,041,523千円																																										
1年内	290,773千円																																										
1年超	1,459,976千円																																										
合計	1,750,749千円																																										
1年内	290,773千円																																										
1年超	1,605,363千円																																										
合計	1,896,136千円																																										

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	295,054	776,069	481,015
合計	295,054	776,069	481,015

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	122,828
優先株式	50,000

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	300,837	878,190	577,353
合計	300,837	878,190	577,353

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	120,896
優先株式	50,000

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	229,112	1,064,594	835,482
合計	229,112	1,064,594	835,482

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	122,136
優先株式	50,000

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,409,142	392,989	18,412	11,820,544	—	11,820,544
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,409,142	392,989	18,412	11,820,544	—	11,820,544
営業費用	10,703,872	184,426	8,928	10,897,227	334,041	11,231,268
営業利益	705,269	208,563	9,484	923,317	△334,041	589,275

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は334,041千円であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,093,719	408,927	14,928	12,517,575	—	12,517,575
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,093,719	408,927	14,928	12,517,575	—	12,517,575
営業費用	11,588,695	173,722	5,327	11,767,745	362,587	12,130,332
営業利益	505,024	235,204	9,601	749,830	△362,587	387,242

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は362,587千円であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
営業費用	21,938,388	386,551	15,090	22,340,030	694,507	23,034,537
営業利益	1,488,912	414,376	21,797	1,925,085	△694,507	1,230,578

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は694,507千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	838円04銭	871円81銭	880円38銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	23円91銭	13円24銭	49円44銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	273,855	151,575	605,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	39,453
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39,453)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	273,855	151,575	566,273
期中平均株式数(株)	11,454,127	11,451,806	11,453,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
貨物自動車運送事業（千円）	12,093,719	6.0
不動産賃貸事業（千円）	408,927	4.1
その他事業（千円）	14,928	△18.9
合計（千円）	12,517,575	5.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ピップ物流株式会社	1,160,812	9.8	1,379,834	11.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。